

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0101001	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部秘書課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	秘書事務事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市長・副市長
	意図（どういう状態にしたいのか）	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。

事業内容	市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務 兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 叙位、叙勲、褒章等に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,027	39,330	49,357	0	0	0	49,357	5.70	0.00	0.00	0.00
22決算	8,856	53,730	62,586	0	0	0	62,586	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	14,352	50,790	65,142	0	0	0	65,142	0.90	0.00	0.00	6.60

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	808		1,302	旅費	各種会議出席及び陳情旅費
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	1,203	3,300	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	3,300	
需用費	消耗品費等	3,031	4,248	需用費	消耗品費等	4,248	
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	277	587	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	587	
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	3,347	4,411	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,411	
その他		190	504	その他		504	
合計			8,856	合計			14,352

整理番号	0101001	事務事業名	秘書事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				
	<b>指標で表せない成果</b>					
地方主権が声高に叫ばれるなか、市に求められるニーズは複雑・多様化しており、また柔軟に対応することが求められている。これに伴い、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化している。このようななか、市長及び副市長が効率的かつ効果的に公務を遂行できるよう秘書業務についても、出来る限りの対応に努めてきた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢の変化に伴い、市民に求められるニーズは複雑・多様化し、さらに繁忙を極めるとともに、ますます高度化している。そのようななか、市長及び副市長の業務をより円滑に、効率的かつ効果的に遂行するうえで、当該業務の必要性は非常に高い。
	有効性	高い	市長、副市長がより円滑に、効率的かつ効果的に遂行するためには、市長及び副市長を適切に補佐することが重要であり、その意味で当該業務は一定の役割を果たしており、有効性は非常に高い。
	効率性	やや高い	他の自治体との手法や体制と比較しても質の高い取り組みを実施している。課内における情報の共有化やチェック体制の強化など、随時、事務改善を行うことにより一層の効率性に努めていく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性や有効性が非常に高いなかで、市政の円滑な運営を図るうえで、市長及び副市長の職務を補佐することは不可欠であり、また繁忙かつ高度化している業務を適切に補佐するためには、現行の秘書事務事業の規模を維持すべきと考える。
	手法の改善	軽微な改善	市政の推進を図る市長・副市長が、その職務を効率的に遂行できるよう、他都市の手法や体制を常に比較しながら、事務の改善や、個々の職員の能力向上などに努める。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

#### 今後の事業展開方針

市政の円滑な運営を図るため、秘書事務事業は、今後とも、市長及び副市長の職務遂行に必要な事業であり、個々の職員の一層の能力向上に努め、事務の改善を図るなどし、さらに効率的に業務を遂行できるよう、適正かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。

#### 平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

交際費：165,000円（交際費予算の5%）

#### 24年度予算事業費増減見込（千円）

対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込	-165	0	0	0	-165
増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-165	0	0	0	-165

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0101002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部秘書課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5000			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	市政功労等表彰事業		根拠法令 ・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政各般にわたる功労者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。	

事業 内容	明石市表彰式の開催 / 本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。	
	H19年度表彰件数	138件
	H20年度表彰件数	88件
	H21年度表彰件数	84件(市制施行90周年記念式)
	H22年度表彰件数	118件
	H23年度表彰件数	100件(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,231	8,370	13,601	0	0	0	13,601	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	3,077	2,970	6,047	0	0	0	6,047	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,280	2,810	7,090	0	0	0	7,090	0.10	0.00	0.10	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		表彰式出演者謝礼等		230	報償費	
需用費		消耗品費等	2,499	需用費		消耗品費等	2,800
役務費		表彰状筆耕料等	36	役務費		表彰状筆耕料等	180
委託料		記念演奏運営委託料他	231	委託料		記念演奏運営委託料他	350
使用料及び賃借料		市民会館使用料	81	使用料及び賃借料		市民会館使用料	450
合計			3,077	合計			4,280

整理番号	0101002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
	<b>指標で表せない成果</b>					

被表彰者にとっては、表彰を受けることは、大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間で、より一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢や時代の変化を踏まえても、市政功労等表彰事業の意義は薄れておらず、市民の市政への関心高めること、使命感を共有することを目的として功労者等の功績を表彰する必要性は高い。
	有効性	高い	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後更なる市政への貢献につながるなど、有効性は高い。
	効率性	高い	過去、毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみで開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めている。さらに、表彰基準の見直しを適宜行うことにより、事務の効率性向上に努めているところである。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	5年毎の市制記念式典以外の年は、明石市表彰式として実施しており、事業の必要性も高いことから、引き続き事業を維持、継続する。
	手法の改善	軽微な改善	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後更なる市政への貢献につながるなど、必要かつ有効な事業である。毎年行っていた市制記念式典を5年毎の開催に改めて効率性の向上を図っているが、今後も、表彰基準の見直しを適宜行うなどし、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

**今後の事業展開方針**

市政功労等表彰事業は、市政への功績顕著な人を表彰することにより、市民の市政への関心、参加意識を高めるとともに、使命感を共有し、市民との協働による市勢の発展、充実に寄与し、必要かつ有効な事業である。今後とも、事業を維持、継続していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
会場の変更(市民会館中ホール)による減額:300,000円	削減見込	-300	0	0	0	-300
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-300	0	0	0	-300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業		広報事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民、市外の住民、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民等が日常的に接する新聞などを通じて、明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑化に行う。

事業 内容	・各新聞に広告を掲載し、明石の魅力を市内外に発信する。
	・「神戸新聞フェロー」に参加し、JR三宮駅前に設置の「ミントビジョン」を活用し、観光やイベント情報を映像や文字で市外に発信する。
	・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,483	17,415	21,898	0	0	0	21,898	正規	1.60	アルバイト	0.00
22決算	2,391	25,850	28,241	0	0	0	28,241	再任用	0.00	その他	0.05
23当初予算	2,779	15,295	18,074	0	0	10	18,064	任期付	0.60	合計	2.25

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種研修、近接地	145		旅費	各種研修、近接地	120
需用費	各種消耗品、備品等修繕、ガソリンなど	683	需用費	各種消耗品、備品等修繕、ガソリンなど	736		
役務費	新聞広告、広報アンケート返送用郵送料	731	役務費	新聞広告、広報アンケート返送用郵送料	870		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	343	使用料及び賃借料	コピー使用料など	450		
負担金補助及び交付金	神戸新聞フェロー制度参加負担金など	432	負担金補助及び交付金	神戸新聞フェロー制度参加負担金など	503		
その他	報償費及び備品購入費	57	その他	報償費及び備品購入費	100		
合計			2,391	合計			2,779

整理番号	0110001	事務事業名	広報事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ミント神戸放映回数		件	38	40	40
	指標で表せない成果					
<p>・新聞広告については、メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、広域的な情報発信を行うとともに、パブリシティやシティプロモーション活動を通じて、各メディアに取り上げられることは、情報の発信力や信用力があり、市内外へのアピール効果は高い。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。
	有効性	高い	・主に市外に、新聞、テレビなどが持つ「信頼性」「権威性」「広域性」を活かした、効果的な情報発信を行うことができる。
	効率性	高い	・限られた予算の中で、有料広告とともに、積極的なPRにより、無料で各メディアに取り上げてもらうことができている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・新聞は有効な広報手段であり、今後とも、新聞の種類、広告エリアなどを組み合わせながら、効果が得られるよう努めていきたいと考えている。				
	手法の改善	維持	・今後とも、有料広告とともに、各メディアに積極的に働き掛け、明石をできるだけ多く取り上げてもらえるように取り組んでいきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
<p>・「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用した広報は有効であり、今後とも、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

# 平成23年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	広報紙発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110002
			分割/統合			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	文書広報費				
	事業	広報刊行物発行事業				
<b>第5次長総の戦略の柱展開の方向</b>						
<b>個別計画</b>						
			事業の分割/統合の内容			
			事業所管課	政策部広報課		
			連絡先	(078)918-5001		
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度
			根拠法令・要綱等			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を） 市民等
	意図（どういう状態にしたいのか） ・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。

<b>事業内容</b>	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作。 【規格】タブロイド版、2色刷り8頁(1月1日号はカラー4頁)    必要に応じて増ページで対応 【発行部数】 115,350部(H23.6.1) 【発行日】 毎月1日、15日 【配布方法】 新聞折込 111,050部(H23.6.1)    業者による宅配 2,336部(H23.6.1)    各市民センターなど窓口で配布 市政方針、各種計画など様々な行政情報や啓発、行事・イベントなどの多くの情報を掲載している。また、特集ページを設け、教育、福祉など、市民に身近な施策や事業を図表、写真などを交え、わかりやすく解説する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.05	アルバイト	0.00
21決算	37,009	21,780	58,789	0	0	0	58,789	再任用	0.00	その他	0.65
22決算	33,495	24,820	58,315	0	0	0	58,315	任期付	0.20	合計	2.90
23当初予算	37,896	19,700	57,596	0	0	0	57,596				

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
22年度決算事業費明細	需用費	広報紙印刷ほか	11,172	23年度当初予算事業費明細	報償費	イラスト料	120	
	役務費	広報紙宅配料	2,298		需用費	広報紙印刷ほか	13,850	
	委託料	広報紙新聞折込	19,886		役務費	広報紙宅配料	3,906	
	その他		139		委託料	広報紙新聞折込	20,000	
					使用料及び賃借料	イラスト使用料	20	
合計			33,495	合計			37,896	

整理番号	0110002	事務事業名	広報紙発行事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	発行部数 各年6月1日		部	117550	116250	115,350
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に市政情報を提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務。
	有効性	高い	・可能な限り多くの市民に行政情報を提供することは行政の重要な責務であり、新聞折込及び宅配により、ほぼ全世帯に広報紙を通じて情報提供を行っている。 ・インターネットが普及している今日でも、手元において、いつでも手に取って見ることができる「広報紙」は情報媒体として有効である。 ・平成21年度に実施した、第5次長期総合計画策定にかかるアンケート調査で、市政情報の収集源として、回答者の81%が「広報あかし」を挙げている。
	効率性	やや高い	・職員が作成するテキスト及びレイアウトラフにより、印刷業者が割付や微調整を行うことにより、職員の関与を少なくしている。 ・配布については、新聞折込と未購読者については宅配により行っている。今後、他の手段を研究しながら、より効率的な運営に努めていきたい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	軽微な改善	・今後とも、形態や発行回数、配布方法など、効果的な手法を検討していきたいと考えている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・購読者アンケート調査及び先進地ヒアリング調査の結果を踏まえ、平成24年度のリニューアルに向けて取り組んでいく。併せて配布方法の見直しも検討する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		点字広報発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業	広報刊行物発行事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市内在住の視覚障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。

事業 内容	・広報あかし点訳版を60部発行し、毎月5日・20日に視覚障害者に郵送（B5判24頁）。 委託先 財団法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 地域生活支援事業補助金 1,252,000円 〔内訳〕 国庫補助金 835,000円 県補助金 417,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,671	360	2,031	0	0	0	2,031	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	1,670	1,080	2,750	0	0	0	2,750	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,672	935	2,607	1,252	0	0	1,355	0.00	0.00	0.11	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	点字広報制作・発行委託		1,670		委託料
	合計		1,670		合計		1,672

整理番号	0110003	事務事業名	点字広報発行事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	発行部数		部	60	60	58
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・広報あかしの点字版の発行事業であり、実施は妥当である。 ・市の情報を視覚障害者に届ける事業であり、平等性や公平性の観点から妥当である。
	有効性	高い	・視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源。
	効率性	高い	・関係団体に委託し、職員の関与を少なくしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	維持	・現在、視覚障害者への広報については、当事業と、ボランティア団体の協力による声の広報により実施しており、今後も、視覚障害者が市政情報を知る手段として、継続していきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源であり、今後も継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引		+	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政ガイドブック発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110004	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	広報刊行物発行事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画						<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民に市政をわかりやすく解説した冊子を発行し、市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。

事業内容	・年度ごとの施政方針や重点施策などを、図表、写真、イラストなどを使って、わかりやすく紹介した冊子を制作し、新聞折込等により全世帯に配布する。 発行予定部数：約120,000部 A4版オールカラー-32ページ

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,857	3,555	9,412	0	0	0	9,412	0.50	0.00	0.00	0.10
22決算	5,916	5,080	10,996	0	0	0	10,996	0.00	0.00	0.00	0.10
23当初予算	6,220	4,520	10,740	0	0	0	10,740	0.00	0.00	0.00	0.60

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	宅配料			80	役員費	宅配料
委託料	制作・新聞折込委託		5,836	委託料	制作・新聞折込委託	6,000	
	合計		5,916		合計		6,220

整理番号	0110004	事務事業名	市政ガイドブック発行事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	発行部数			部	年度当初:5,000 90周年記念版: 120,000	120000
<b>指標で表せない成果</b>						
市民に市政の概要や、市の主な施策を掘り下げてお知らせすることにより、市民の市政への関心を、少なからず高める効果が期待できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・多くの市民に市政情報をわかりやすく伝えることによって、市政に関心をもってもらうことは、参画と協働のまちづくりを推進していく上で、重要なことである。
	有効性	やや高い	・主要施策などをわかりやすく解説するとともに、広報紙では紙面の制約上、掲載が困難な特集も含んだ内容を市民にお知らせするものである。
	効率性	やや高い	・制作については業者に委託し、人件費の抑制に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性の高い事業であり、継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	軽微な改善	・財政状況の厳しい中で、ホームページに掲載するとともに、希望者には各窓口等でも配布しており、全世帯配布を見直していきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
・市民に市政の概要や、市の主な施策を掘り下げて、わかりやすく伝えるものであり、市民に市政への関心をもってもらい、また理解を深めってもらうために有効なものであり、内容等の見直しをしながら今後とも継続していきたい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・新聞折り込みにより配布しているが、印刷部数を削減し全戸配布を見直す。 3,000千円		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-3,000	0	0	0	-3,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-3,000	0	0	0	-3,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		「あかし大百科」放映事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等				
	事業	広報番組放送事業		実施方法				
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市外の方、市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・主に市外の人に明石のよさをPRして、明石に関心を持ってもらうとともに、訪れてもらうことによって、市の活性化を促す。	

事業内容	・広い放映エリアを持つサンテレビの特性を生かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げた番組を同社に制作、放映し、明石を市内外にアピールする。 <放映時間>月1回放映 毎月第2土曜日 午後5時45分～6時 平成23年度より再放送(月1回)の廃止 年間1本は、手話入り番組を制作。手話通訳は明石手話通訳協会に委託。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	12,370	1,980	14,350	0	0	0	14,350	0.40	0.00	0.00
22決算	12,063	2,535	14,598	0	0	0	14,598	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,023	3,400	14,423	0	0	0	14,423	0.00	0.00	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	編集、ナレーション録り立会い	18			旅費	編集、ナレーション録り立会い
委託料	番組制作・放映等委託、手話通訳委託	12,045		委託料	番組制作・放映等委託	11,000	
合計			12,063	合計			11,023

整理番号	0110005	事務事業名	「あかし大百科」放映事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	平均実態視聴率	発表された世帯視聴率 × 1.4	%	0.32	0.4	0.4
	推定視聴世帯数	サンテレビのサービスエリア内の世帯数 (647万世帯) × 平均実態視聴率	世帯	20704	25880	25,880
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内外にテレビを活用して、明石の魅力を映像で発信し、明石の活性化に寄与するものである。
	有効性	やや低い	・サンテレビの放映エリア(兵庫県、大阪府の全域、奈良県、京都府など一部)を活かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げて、明石を市外にアピールしている。 ・平成21年度の平均実態視聴率は0.41%。サンテレビの放送エリアは約647万世帯なので、約20,000世帯余りが観ていることになる。 ・現行のスタイルになって、6年目になり番組のマンネリ化が懸念されるところであり、新年度に向けて番組の見直しを考える必要がある。
	効率性	やや高い	・番組の制作・放映をサンテレビに委託し、職員の関与を少なくしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・番組内容とともに、放送回数の見直しも検討していきたい。
	手法の改善	維持	・現行どおり、サンテレビに制作委託したいと考えている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・ケーブルテレビで制作、放映する広報番組との役割分担を考慮し、明石の知名度アップやイメージアップにつながる広域的な情報を映像で発信するものであり、有用な広報媒体の一つであると考えている。ただ、内容のマンネリ化も懸念されることから、番組内容とともに、放送回数を見直しを検討し、より充実した番組づくりを目指していきたい。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
手話通訳放送の追加(年2回)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	増加見込	630	0    0    0    630
	差引 +	630	0    0    0    630

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		CATV放映事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110006	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	広報番組放送事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法			
個別計画				<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。

事業内容	<p>・映像により、トピックスのほか市政情報を市民にわかりやすく伝えるため、30分番組「海峡のまち明石」を明石ケーブルテレビに制作、放映を委託。月4本制作。(本放送:48回 再放送:471回) 平成23年度から再放送回数を削減(209回)                  [本放送] 毎週月曜日 20:00~20:30                  [再放送] 火~日曜日 20:00~20:30 + 金~日曜日 10:00~10:30</p> <p>参考 平成23年6月末現在 加入世帯17,194世帯 再送信のみ33,059世帯 合計50,253世帯</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	52,762	2,565	55,327	0	0	0	55,327	0.42	0.00	0.00	0.00
22決算	51,806	3,580	55,386	0	0	0	55,386	0.00	0.10	0.00	0.10
23当初予算	45,351	3,840	49,191	0	0	0	49,191	0.00	0.52	0.00	0.52

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	各種消耗品	13	23年度当初予算事業費明細	報償費	出演者等謝礼	20
委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理、手話通訳委託	51,793		需用費	各種消耗品	16
				委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理	45,273
				使用料及び賃借料	撮影用船借上料	42
合計		51,806		合計		45,351

整理番号	0110006	事務事業名	CATV放映事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	推定世帯視聴率	算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 世帯アンケート：ケーブルテレビが毎年、加入世帯から無作為かつ地域性を考慮して、300世帯を抽出し、実施。	%	8.8	10	10
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市政情報を市民に提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠である。
	有効性	やや高い	・地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に紙媒体では十分に伝えきれないトピックスや施策情報を視覚的に分かりやすくお知らせするものであり、有効な広報手段の一つであると考えている。
	効率性	やや低い	・ケーブルテレビのノウハウを活かして、制作・放映を委託している。 ・再放送回数は、原則、1本あたり13回であり、費用対効果の面から、削減の余地があるものと考えている。 ・推定世帯視聴率は約10%であるが、特集部分についてはホームページで視聴できるようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	・再放送回数及びホームページ用映像の編集委託について、見直しを実施する。				
	手法の改善	維持	・現行のとおり、明石ケーブルテレビに制作・放映を委託する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・当事業は、地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に市政情報を映像で分かりやすくお知らせするものであり、紙媒体とは差別化された有用な広報媒体の一つであると考えている。今後も、さらなる内容の充実を図るのはもちろんのこと、ホームページなど他の広報媒体と連携を強化するなど、費用対効果の面から手法の見直しをしていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・手話通訳放送の追加(年2回) +630千円 ・再放送回数の見直し(金～日の2回を1回へ削減) 4,914千円		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,284	0	0	0	-4,284
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-4,284	0	0	0	-4,284	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		「ラジオ関西」情報提供事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110007	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5003			
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業	広報番組放送事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	聴取エリアの住民		
	意図（どういう状態にしたいのか）	車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、観光やイベント情報を提供し、明石に関心をもってもらう。		

事業内容	ラジオ関西で、毎週金曜日放送している「遊・YOU・あかし」のコーナーで、市政関連のイベントやまちの話題を広く紹介する。普段家庭にいる人や車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信（観光情報にも重点）する。 【放送時間】午前12時30分ごろから3分間（年間放送回数 53回） 【放送エリア】兵庫 大阪 京都 奈良 岡山			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,520	1,080	3,600	0	0	0	3,600	0.17	0.00	0.00	0.00
22決算	2,520	1,530	4,050	0	0	0	4,050	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,520	1,445	3,965	0	0	0	3,965	0.00	0.00	0.17	0.17

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	インフォメーション放送料		2,520		役務費
	合計		2,520		合計		2,520

整理番号	0110007	事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	聴取率調査を平成19年度に実施(484サンプル 12～69歳) 聴取率 0.5% 1回あたりの平均聴取人口 94,413人(エリア内12 - 69歳人口18,882,670人 × 聴取率)					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報を積極的に入手する必要がなくても、情報が耳から入ることから、広域的に市政情報を伝えることができる。</li> <li>・市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。</li> </ul>
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオによる唯一の広報媒体であり、視覚障害者や作業をされている方が市政情報を得る手段としても有効である。</li> </ul>
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報を広域的に伝えることができる。</li> </ul>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。</li> </ul>			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行どおりの手法で継続していきたいと考えている。</li> </ul>			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	・ラジオによる唯一の広報媒体であり、市内外に市政情報、イベント情報を提供することができ、今後とも、放送内容に工夫を加えながら継続していきたいと考えている。また、放送事業者と協議し、広報効果を測定する手段を考えていく。					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		平和広報事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110008	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	平和広報事業	根拠法令 ・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の 確立のための明石市長の資産等の公開に伴う 資産等報告書等の閲覧に関する要領			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民に平和の尊さを感じてもらい、平和について話し合うきっかけづくりにしてもらう。

事業内容	小学生などを対象に、夏休みに平和を題材としたアニメ作品を上映する平和映画会を開催し、平和の尊さを訴える。
	<p>日時:平成23年7月28日(木) 午前10時～、午後1時30分～ 2回上映                  場所:市民会館大ホール                  対象:市内小学生、保護者など                  上映作品:アニメ「かんからさんしん」                  来場者:1,100人</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	311	1,260	1,571	0	0	0	1,571	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	460	2,655	3,115	0	0	0	3,115	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	530	1,700	2,230	0	0	0	2,230	0.00	0.00	0.00	0.20

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		協力者への謝礼		56	報償費	
需用費		映画会立て看板、リーフレットほか	88	需用費		映画会立て看板、リーフレットほか	110
委託料		映画上映委託	210	委託料		映画上映委託	300
使用料及び賃借料		映画会会場使用料	106	使用料及び賃借料		映画会会場使用料	110
合計			460	合計			530

整理番号	0110008	事務事業名	平和広報事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	平和映画会参加者数		人	1,100人	1,100人	1,100人
	指標で表せない成果					
<p>・平和映画会は、平成5年度から、主に小学生を対象に継続して実施しているものである。当初の参加者はすでに親の世代に達しており、そうした世代が子どもへの教育の場で、映画のストーリーや体験などを通じて平和について語るにより、相乗効果が期待できる。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>・戦後、66年を迎え、戦争を知らない世代が多数を占めるようになり、戦争の悲惨な記憶が次第に風化している中、平和への意識の高揚を図るための取り組みを継続的に実施することは市として重要な責務である。</p> <p>本市は、全国に先駆けて「非核武装年宣言」を行い、市内4ヶ所に標柱を設置するとともに、平和映画会をはじめ、写真展や講演会など平和の推進に取り組んできており、平成23年8月には、「平和市長会議」に加盟した。</p>
	有効性	高い	<p>・平和映画会は、小学生という多感な世代を対象に平和の大切さを訴えていくことに意義があり、有効な事業であると考えている。</p>
	効率性	やや高い	<p>・平和映画会は、将来を担う子どもとその保護者などを対象に、夏休み期間に親しみやすいアニメ映画を上映(業者委託)することにより、関心を高めるよう工夫している。</p>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<p>・必要性が高く、有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。</p>
	手法の改善	維持	<p>・基本的には現行のスタイルを維持していきたいと考えているが、現在、世界各地で起きている紛争など、新たなテーマの設定なども検討していきたいと考えている。</p>
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p>		
今後の事業展開方針			
<p>・平和は市民生活の基本を成すものであり、今後とも平和啓発活動を継続的に推進していく必要がある。ただ、これまでは映画会の実施のみであり、今後、他の手法も検討しながら、より多くの市民に関心を持っていただけるよう工夫をしていきたいと考えている。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	削減見込	0	0    0    0    0
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	0	0    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110009	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	文書広報費					
事業		ホームページ管理運営事業	根拠法令・要綱等				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)	即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。

事業内容	市ホームページ「チャンネルA」及び携帯電話用ホームページ「チャンネルAモバイル」の管理運営。	
	チャンネルAアクセス数	21年度 938,232件(2,570件/日) 22年度 863,152件(2,365件/日) 23年度(~6月) 210,476件(2,313件/日)
事業内容	チャンネルAモバイル	兵庫県とラジオ関西が運営する「ひょうご防災ネット」を活用し、日頃は広報あかし等から抜粋した市民生活に身近な市政情報を提供しながら、災害発生時などの緊急時には、地震情報、気象警報、不審者情報などの緊急情報を迅速に市民に提供し、安全、安心のまちづくりに資することを目的とした、携帯電話用のホームページで、平成18年8月2日開設。
		アクセス数 平成21年度 27,173件(約2,264件/月)、平成22年度 62,790件(約5,233件/月)、平成23年度(~6月) 17,099件(約5,699件/月)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,304	3,105	5,409	0	0	0	5,409	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	2,266	3,870	6,136	0	0	0	6,136	0.00	0.10	0.10	0.10
23当初予算	2,327	5,465	7,792	0	0	0	7,792	0.20	0.85	0.85	0.85

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	チャンネルAモバイル及び読み上げ・文字拡大ソフト使用料	1,827		使用料及び賃借料	チャンネルAモバイル及び読み上げ・文字拡大ソフト使用料	1,827
合計		2,266		合計		2,327

整理番号	0110009	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	アクセス数(トップページ)			件	938232	863,152
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・インターネットにより、市民に市政情報を積極的に提供することは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務である。
	有効性	高い	・即時性に優れ、情報量が多く、さらに今後、利用者が増加するインターネットを活用した広報媒体により情報提供であり、有効である。ここ数年、アクセス数は増加しており、「広報あかし」と並び市の中心的な広報媒体になりつつある。
	効率性	やや低い	・平成16年のリニューアル以降、各担当部で更新できるシステム(CMS)、コンテンツを充実させるためのバックアップサーバー及び災害時のバックアップ機能及び公開時間の管理ができるソフトを導入し、運用の効率化に努めているが、現行のホームページ作成ソフトは、導入後8年が経過し、「個人のパソコンごとの設定が必要である」「操作が難しい」「組織変更のたびに手作業で修正する必要がある」などの問題がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	維持	・ホームページによる情報提供の必要性は一層高まることから、アクセシビリティ・ユーザビリティに配慮した使いやすいWEBサイトを目指すとともに、効率的な管理方法を研究していきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<p>・インターネットを利用した広報媒体であり、今後さらに利用者が増えることが考えられ、市の中心的な広報手段の一つとして、質・量とも充実させていきたいと考えている。ただ、庁内において、各所管において、情報提供の温度差があり、各職員の広報意識を高めていく必要がある。</p> <p>・その上で、情報量、デザイン、アクセシビリティ、コンテンツの管理方法などについて、現状分析を行うなどリニューアルに向けて検討していく。</p>							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110010
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5003		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領		
事業	行政情報センター運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			
			<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政情報等を必要とする市民等 自己の個人情報に取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民等にとって必要とされる市政情報等が収集及び整備され、市民等がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民等の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 ( するために、 に対し、 する )	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 公開請求 235請求(1請求につき複数決定が30件)  決定件数 249件 公開 57件 部分公開 163件 ×非公開 29件 取り下げ 8件 次年度繰越 8件	公開請求 125請求  決定件数 163件	公開請求 235請求  決定件数 249件	
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び公開等 開示請求 27請求(1請求につき複数決定が8件)  決定件数 35件 開示 23件 部分開示 7件 ×非開示 5件 取り下げ 0件 次年度繰越 0件	公開請求 35請求  決定件数 33件	公開請求 27請求  決定件数 35件	
	行政情報センター運営	情報提供件数 12,046件 相談案内 3,840件 閲覧 4,596件 有償頒布 19件 ビデオ等貸出 10件 コピー 11,467枚/3,581人	情報提供件数 14,552件	情報提供件数 12,046件	
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の開催 0回	不開催	不開催	
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の開催 4回 個人情報の取り扱いについての審議 2件(答申1件) 異議申立てについての審議 0件	6回 開催	4回 開催	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00
21決算	662	18,000	18,662	0	0	0	18,662	正規	1.00	アルバイト	0.00
22決算	555	11,700	12,255	0	0	274	11,981	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	1,269	14,500	15,769	0	0	300	15,469	任期付	1.00	合計	3.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	180		23年度当初予算事業費明細	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	0		報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120	
旅費	研修参加、近接地旅費	26		旅費	研修参加、近接地旅費	100	
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	317		需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	353	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	32		使用料及び賃借料	コピー機使用料	67	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	0		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	31	
	合計	555			合計	1,269	

整理番号	0110010	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	公文書公開率	公開率 = (公開+部分公開) ÷ (公開 + 部分公開+非公開)	%	87%	88%	90%
	個人情報開示率	開示率 = (開示+部分開示) ÷ (開示 + 部分開示+不開示)	%	100%	86%	90%
<b>指標で表せない成果</b>						
広報あかし、市ホームページ等での情報発信にあわせた、行政情報センターでの市民が必要とする市政情報等の情報提供が進んできている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民の知る権利を保障するとともに、市の市政についての説明責任を果たすべく、情報公開を総合的に推進するため、市は、情報の公表及び情報の提供の拡充と公文書の公開制度の適正な運用を図る必要がある。市が収集し、保有する個人情報の適正な取扱いを行うとともに、保有個人情報の開示等を請求する権利を保障するため、個人情報保護制度の適正な運用を図る必要がある。
	有効性	やや高い	情報の公表及び情報の提供の手段として、ホームページが活用されてきているが、行政情報センターでは、市政情報がまとまって収集、整備されており、市政情報についての相談をしたり、案内を受けたりしながら市民が必要な情報を得ることができる。行政情報センターが公文書の公開請求及び個人情報の開示請求等の受付・相談窓口等としての役割を果たすなど、情報公開制度及び個人情報保護制度が、適正に運用されている。さらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるようにしていくことが求められる。
	効率性	やや高い	事業費のうち、事務費は必要最小限の執行としており、市長の附属機関である情報公開審査会及び個人情報保護審査会の委員報酬の割合が高いが、情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運営に必要な経費である。委員報酬の執行額は、諮問案件による会議の回数が増減に伴い変動する。本年度、再任用職員1名が加わり、所長1名、係員2名の3名体制(週3日のみ)で行政情報センターの運営の充実が図られた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	本事業は、必要性は高く、有効性もやや高いと評価するが、現在の事業規模で、さらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるように取り組んでいく。				
	手法の改善	維持	今後とも、市政情報についての相談、案内を的確に行い、情報提供を円滑に進めるとともに、公文書の公開請求及び個人情報の開示請求等に対して適切に受付・相談等を行っていく。情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運用については、必要に応じ、情報公開審査会及び個人情報保護審査会の意見を聴き、取り組んでいく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
市政情報についての相談、案内を的確に行い、情報提供を円滑に進める。公文書の公開請求及び個人情報の開示請求等に対して、適切に受付、相談等を行い、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に引き続き取り組む。市民にとって利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報を広く収集、整備するとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の理解が深まるよう取り組んでいく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合案内事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5188			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	総合案内事務事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接客マナーの向上のためCS研修を開催。 ・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。	

事業内容	総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る(平成22年度 総合案内係対応件数 243日 124,704件)
	窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れた来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。 (平成22年度 保育ルーム利用件数 232日 1,334件、日曜開庁 3日 1,104件)
	CS研修 市ではこれまでに、階層別CS研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接客意識の向上を図る。 (平成22年度 新規採用研修をはじめ、管理職、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施件数19回 受講者683人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	0.00
21決算	3,850	25,200	29,050	0	0	0	29,050	再任用	0.00	その他	2.00
22決算	2,544	31,200	33,744	0	0	0	33,744	任期付	4.00	合計	7.40
23当初予算	1,579	24,200	25,779	0	0	0	25,779				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	接遇研修講師謝礼	44	旅費	研修旅費	87	
役務費	保育ルーム傷害保険料、日曜開庁ポスター掲出料	99	需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費等)	436	
委託料	CS研修委託料	740	役務費	保育ルーム傷害保険料等	120	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、CS研修会場使用料	71	委託料	CS研修実施委託料	582	
その他	出張旅費、保育用品購入費、事務用品購入費、研修負担金等	381	その他	コピー機使用料、研修負担金	194	
合計		2,544		合計		1,579

整理番号	0115001	事務事業名	総合案内事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	総合案内 対応件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計	人	140,763	146,000	130,000
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計	人	1,247	1,500	1,500
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市役所庁舎の構造は、来庁される市民に分かりにくい状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスを提供するとともに、市民ニーズに応じた窓口サービス改善の取り組みや職員の接遇意識の向上を図っており、今後とも取り組む必要性は高いものとする。
	有効性	やや高い	総合案内業務、保育ルームもあわせて、来庁された市民の利便性を考え、多岐にわたり窓口サービスの向上に努めた。CS接遇研修実施は「より良いサービスを提供し、満足をしていただき信頼関係を作る」ためにも重要であり、有効性はやや高いと考える。
	効率性	高い	保育ルーム業務もあわせて、親切で適切な市民サービス提供の実績を積んでいる。案内業務においても専門性が必要であり、多岐にわたるため民間委託では市民サービスの低下も考える。今後とも、充実した窓口サービスに努めるものであり、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現行の事業の規模の変更はないが、予算の軽減を図るためにも、その内容を工夫して取り組んでいく。				
	手法の改善	軽微な改善	接遇研修については、新規採用職員をはじめ各階層別にCS研修や職種別スキルアップ研修を委託料で計画しているが、接遇指導員のさらなる活用等運用を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
継続して実施。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
継続して実施。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	広聴事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文書広報費					
	事業	広聴事務事業					
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	政策部市民相談課			
			連絡先	(078)918-5050			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令 ・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領			
実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市民及び各種団体。 市民。 自治会やPTAなどの団体（年に1回個人及び親子見学会有り）。	
目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	市に寄せられる要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民のニーズを的確に把握し市政に反映させる。 相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 市の施設を見学することにより市政への関心と理解を深めてもらう。	

事業 内容	要望、提案等への対応	
	市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」（平成17年6月運用開始）へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページに公開することにより市政の透明性の向上に努める。 （平成22年度市民の声データベースシステム登録件数390件）（平成22年度陳情受付件数24件） 市政相談専用電話 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴゴコール(078 918 5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置。 （平成22年度1,329件） 施設見学会 マイクロバスによる施設見学会を概ね毎週水曜日に実施。 （平成22年度33回、627人）	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.40	アルバイト	0.00
21決算	671	18,700	19,371	0	0	0	19,371	再任用	1.90	その他	0.50
22決算	961	32,475	33,436	0	0	0	33,436	任期付	0.00	合計	4.80
23当初予算	897	26,985	27,882	0	0	0	27,882				

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
	需用費	コピー用紙購入費、事務用品購入費、新聞代等	158		需用費	事務用品購入費等	185
	委託料	市民の声データベース改修業務委託、保守管理委託料	514		委託料	市民の声データベース保守管理委託料	420
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー機器賃借料、コピー機使用料	283		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	284
	合計		961		合計		897

整理番号	0115002	事務事業名	広聴事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民の声が市政に反映された件数	広聴事業の最大の使命である市民の声を生かした市政運営は、市政に反映された件数(一部反映されたものを含む)で表される。	件	42	47	50
	専用電話への問い合わせ件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した専用電話の利用度は、問い合わせ件数で表される。	件	1,057	1,329	1,500
<b>指標で表せない成果</b> 市政に対する要望、提案、苦情等を相手の立場になって聴き、迅速に対応を行うほか、事務改善につなげることにより、市政への信頼につながる。 施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢の変化や多種多様化する市民ニーズに適合した市政運営を実現するため、市に対する要望、提案等を聴取し、市政に反映させる仕組みは必要である。 簡単な問い合わせから市政に対する意見・要望まで、多岐にわたる内容を一元的に受ける専用電話の利便性は高い。 市政への関心を深めてもらう手法のひとつである。
	有効性	やや高い	要望、提案等を市民の声データベースシステムへ登録し、一元管理することにより、要望、提案等に対する迅速・確実な対応が可能となり、職員間での情報共有が図られている。 対応職員の的確な判断により、たらい回しの回避、正確な担当部署への案内等ができています。 毎年利用される団体が多く、概ね好評である。
	効率性	やや高い	要望、提案等を統一的に迅速・確実に処理する手段として、市民の声データベースシステムは効率的なシステムである。 現状の受付件数から専用電話の設置台数(2台)、対応職員数(2名)ともに妥当である。 事業を実施するにあたり、マイクロバスの燃料費と職員の人件費以外に費用をかけていない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	要望、提案等の件数、内容等から現状維持が望ましい。 施設見学のアンケート結果を踏まえ検討する。				
	手法の改善	軽微な改善	各課で受け付けた要望、提案等を一定の基準に基づきバランスよく市民の声データベースシステムへ登録する体制づくり。市民の声データベースに登録した要望、提案等の多角的な分析と市政へ反映させる仕組みづくり。 施設見学のアンケート結果を踏まえ検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
全庁的に要望、提案等を市民の声データベースへ登録する体制の構築。市民の声データベースに登録した要望、提案等の多角的な分析と市政へ反映させる仕組みの確立。 現運用体制の継続。 施設見学のアンケート結果を踏まえた検討、実施。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成23年度から実施した市民の声データベース登録担当者制の検証と改善。要望、提案等を市政に反映させる仕組みの検討、実施。 現運用体制の継続。 施設見学のアンケート結果を踏まえた検討、実施。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5002			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業	市民相談事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び市内在勤者
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

事業内容	日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 (平成22年度件数 5,556件) 特別相談 (平成22年度件数 1,302件) 1)法律相談(弁護士) 2)公証相談 3)人権相談 4)行政相談 5)建築相談 6)交通事故相談 7)法律・登記相談(司法書士) 8)表示登記・境界相談
	東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	3,350	19,700	23,050	0	0	0	23,050	再任用	2.70	その他	0.90
22決算	3,648	14,850	18,498	0	0	0	18,498	任期付	0.00	合計	3.90
23当初予算	3,790	13,800	17,590	0	0	0	17,590				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
	需用費	書籍代、事務用品購入費等	97		需用費	六法全書等図書、弁護士湯茶等	158
	委託料	法律相談等業務委託料	3,294		委託料	法律相談等委託料	3,288
	負担金補助及び交付金	行政相談業務連絡協議会年会費、リーガルエイド基金負担金	248		負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	279
	合計		3,648		合計		3,790

整理番号	0115003	事務事業名	市民相談事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数	件	5,578	5,556	6,000
<b>指標で表せない成果</b>						
市民相談員が来訪、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民の各種相談に対処し、市民生活の安定と行政運営の円滑化を図るという市民相談の役割は必要である。近くに相談者がいない、また周囲から孤立しているなど現代の人間関係の希薄さから、相談相手がいない、相談内容を周囲に知られたくない市民が、行政の提供する相談窓口を利用する頻度は高い。専門家への相談の必要性を感じても、アクセス方法を知らない市民も多い。
	有効性	やや高い	市民の利用状況からみて、有効に利用されていると考える。特別相談の中でも法律に関する相談の利用率は高く、軽微なものは市の法律相談で解決が可能。
	効率性	やや高い	相談業務の事業費に占める人件費の率は高く、市民相談事業は再任用職員で運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	受付相談件数、内容から勘案し、現状の体制で継続することが望ましい。				
	手法の改善	軽微な改善	相談手段は面談、電話であるが、他の手段の検討も必要。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
特別相談については、利用状況を見ながら、相談窓口、相談日数を適宜変更し、相談体制を充実させるよう努める。							
現時点において、改善点はみあたらない。		<b>24年度予算事業費増減見込（千円）</b>					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政オンブズマン事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5050			
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	行政オンブズマン事業		根拠法令 ・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為によって、自己の権利利益を侵害されたという人。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政に関する苦情を公正・中立的な立場で簡易迅速に処理し、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市に業務や制度の改善を促すことにより、信頼される開かれた市政を実現する。	

事業 内容	苦情申立人に代わってオンブズマンが市政に関する苦情の内容を調査し、公正・中立的な立場で判断する。 オンブズマンの面談日時：毎月第1～第4木曜日午後1時30分～午後4時30分（予約制）	
	【問合せ件数】 平成21年度17件 平成22年度20件 平成23年度4件（平成23年7月1現在） 【面談・相談件数】 平成21年度12件 平成22年度13件 平成23年度1件（平成23年7月1現在） 【苦情申立て件数】 平成21年度3件 平成22年度6件 平成23年度1件（平成23年7月1現在） 【オンブズマンの自己の発意に基づく調査の件数】 平成21年度1件 平成22年度0件 平成23年度0件（平成23年7月1現在）	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,188	6,300	9,488	0	0	0	9,488	0.80	0.00	0.00
22決算	1,840	7,585	9,425	0	0	0	9,425	0.10	0.50	0.50
23当初予算	2,480	7,265	9,745	0	0	0	9,745	0.00	1.40	1.40

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会（東京）等	92	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会（東京）等	95	
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	185	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	140	
委託料	調査委託料	0	委託料	調査委託料	200	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	23	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50	
合計		1,840	合計		2,480	

整理番号	0115004	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った件数	苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った結果の件数は、市の業務の改善につながったものであり、オンブズマン制度の機能が発揮された成果である。	件	0	2	3
オンブズマンが意見表明した件数	制度そのものに改善の余地がある場合、オンブズマンは自己の考えを公表することができ、市政に対し一石を投じる役割を果たしている。	件	0	0	1
<b>指標で表せない成果</b>					
オンブズマンは苦情を申立てる前の段階での相談に応じており、オンブズマンの所管外事項や調査対象外事項であっても、十分に時間をかけて相談者から事情を聞いたうえで、他の適切な制度を案内したり、解決に向けた助言を行っており、相談者の救済が図られている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	社会情勢や人々の価値観が変化中、オンブズマンが公正・中立的な立場から市政に関する苦情を調査し、市の業務や制度の改善につなげる本制度は、市民ニーズや社会情勢に適合した市政運営を実現する手法として必要である。 また、市に対する苦情を解決する、あるいは、市の業務や制度を改善するための事業であり、当然、市が担うべき事業である。
有効性	やや高い	市民の声を市政に反映させる仕組みとして有効な手段である。
効率性	高い	運用体制の見直しにより、平成22年1月からオンブズマンの報酬を日額とし、業務がある日のみの執務として費用の削減に努めた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明							
事業の規模	維持	平成19年7月の制度導入から4年が経過し、苦情申立ての件数等は安定した状況にあるので、現状を維持することが望ましい。							
手法の改善	維持	平成22年1月に運用体制を見直して以降、改善を要する問題点は認められない。							
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止									
<b>今後の事業展開方針</b>									
市民からの信頼と職員の協力により成り立つ制度であることから、平成22年7月1日からの条例化により、恒久的な制度として充実し、オンブズマンの権威付けがなされたことは、今後の制度の円滑な運用において重要なことであり、当初の目的は達成された。今後とも、市民が気軽に利用できる制度として、これまでと同様に制度の周知に努める。									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
現時点において改善すべき点は見当たらない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0	
		差引 +	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。





整理番号	0115005	事務事業名	緊急法律相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談枠の充足率	緊急法律相談の相談提供枠に対し、相談を希望する市民の申し込み件数から、相談提供枠の充足率	%	91	83	85
指標で表せない成果						
緊急法律相談を受けることで、市民が救済される。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	雇用状況は引き続き厳しく、債務返済に関する相談も続いている。また、経済問題が自殺の引き金となることもある。市民の生活の安定と救済のため、引き続き緊急法律相談は必要である。
	有効性	やや高い	債務返済、雇用問題に特化し、時間の余裕を持たせており、市民の満足度は高いと考える。
	効率性	やや低い	弁護士会への委託料は単価が定まっており、削減の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性はやや高く、成果は上がっているものとする。				
	手法の改善	軽微な改善	有効性はやや高く、概ね現在の手法で問題はないと考える。啓発方法などに工夫の余地があると思われる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
厳しい経済情勢から開始した事業であり、今後の状況に応じ変更することが望ましい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
現時点において、改善点は見当たらない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0125001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	企画・調査事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢に適応し、厳しい情勢の中にあっても、自然環境や歴史的風土等明石の持つ強みを活かし、市民がいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。

事業内容	施政方針の作成 新規・重要施策の企画調整 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 地方分権、特例市、構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案(平成20年度～) (仮称)中部地区保健福祉センター整備に向けた検討

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,431	34,830	43,261	0	0	0	43,261	正規	4.20	アルバイト	0.00
22決算	8,531	40,050	48,581	0	0	0	48,581	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	13,325	37,910	51,235	0	0	0	51,235	任期付	0.85	合計	5.05

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修旅費及び近接地旅費	719	旅費	研修旅費及び近接地旅費	895	
需用費	消耗品等	870	役務費	官庁速報情報利用料	2,520	
役務費	官庁速報情報利用料	2,520	委託料	政策課題に係る調査・研究等	4,500	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	949	使用料及び賃借料	コピー使用料等	800	
その他	研修参加負担金、備品購入等	373	その他	消耗品、研修参加負担金、備品購入等	1,010	
合計		8,531	合計		13,325	

整理番号	0125001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

社会情勢、市民ニーズを調査・研究し、広範にわたる行政課題の解決に向けた総合調整をおこなうことにより、市民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできるまちづくりを推進する。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢、市民ニーズ、国・県の動向等を踏まえ、新たな行政課題に対応するため、施策を企画立案・調整することは市政運営上必要不可欠と考えられる。
	有効性	高い	組織の横断的な対応が必要とされる場合においては、庁内の総合調整を行い、適切に行政課題に対処することが求められることから、事業の有効性は高いと考えられる。
	効率性	高い	厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な都市経営を行っていくためには、平成20年度より当初予算の策定に際し、市議会との意見交換を新たに取り入れるなど、市政運営に市民の声を反映させるための仕組みづくりに取り組んでいる。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	重要施策の企画調査、庁内総合調整、重要な行政課題の研究を継続して行う。
	手法の改善	維持	予算編成作業における総合調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

市政における各政策目的を実現するために、施策の企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
事業費の増減なし。						
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		インターンシップ実施事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	神戸学院大学との連携協力に関する協定書 明石工業高等専門学校との連携協力に関する協定書				
事業	企画・調査事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	本市と連携協力協定を締結している神戸学院大学及び明石工業高等専門学校の学生	
	意図(どういう状態にしたいのか)	就業体験させることにより、学生が自分の将来及び職業適性を見つめる契機とする。 公務員を志望する学生に明石市を受験してもらおう。 受入各部署において業務を見直すきっかけとする。	

事業内容	学生の就業体験の場として、本市と連携を行っている神戸学院大学及び明石工業高等専門学校からインターン生を受け入れ、庁内の各部署で体験実習を行う。 平成17年度から実施し、本年度で7年目。	
	受入人数(予定) 12名(神戸学院大学10名、明石工業高等専門学校2名) 受入期間(予定) 2週間(8/18~31)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	80	4,878	4,958	0	0	0	4,958	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	82	2,970	3,052	0	0	0	3,052	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	83	4,250	4,333	0	0	0	4,333	0.00	0.00	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼		67		報償費
	需用費	消耗品等	15		旅費	近接地旅費	5
					需用費	消耗品等	18
	合計		82		合計		83

整理番号	0125002	事務事業名	インターンシップ実施事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	学生にとっては、学校では体験できない貴重な機会となっているとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	神戸学院大学及び明石工業高等専門学校との連携協力協定に基づく事業であり、官学の連携を深めるためにも、また社会的責任として公務員を希望する学生に就業体験の場を提供するためにも必要な事業である。また、本市でのインターンを希望する学生は多数おり、両校で実習生を選考している状況である。
	有効性	やや高い	実施効果を高めるため、事前説明会を行うとともに、外部講師を招き、受入課及びインターン生に対して事前ガイダンスを行っている。また、学生の意見を市政の参考とするための手段として、「まちづくり実習プログラム」を行っており、若者ならではの視点から今後のまちづくりについて提言をもらっている。
	効率性	やや高い	効率的に進めるため、受入課及び学生を対象に事前説明会を実施している。ただし、受入期間が2週間となることから、受入課については、エルダー職員を中心に事務量が増えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	学生にとっては、貴重な就業体験の場となるとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっているが、受入課にとっては負担が生じていることから、受入人数を減少させる。				
	手法の改善	維持					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	現在は大学連携の一環で行っているものであり、今後も2校からのインターンシップ生を受け入れる方針であるが、本事業の目的から考えると、対象校の拡大について検討するとともに、受入課の負担を考慮しつつ、両校からの受入人数についても検討していく必要がある。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
事業費の増減なし。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地下水利用状況調査(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125003	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	地下水利用状況調査(緊急雇用)事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画						<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	企業等の井戸情報
	意図(どういう状態にしたいのか)	市全体の水資源を検討するための基礎資料として活用するため、情報管理システムを構築し、井戸情報を有効かつ効果的に利用する。

事業 内容	対象(誰を・何を)	企業等の井戸情報
	意図(どういう状態にしたいのか)	市全体の水資源を検討するための基礎資料として活用するため、情報管理システムを構築し、井戸情報を有効かつ効果的に利用する。
事業内容	市内事業所等の井戸設置状況について、資料整理及び現地調査を行い、井戸情報をGISを用いた管理システムにてデータベース化する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	388	0	388	388	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,146	4,250	8,396	4,146	0	0	4,250	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	委託料	業務委託		388	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	委託料	業務委託
		合計		388			合計	

整理番号	0125003	事務事業名	地下水利用状況調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
地下水情報のデータベース化						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内の井戸情報のデータベース化を図ることにより、市全体の水資源を検討するための基礎資料として、また、条例に基づく規制を行っていく上で有効である。
	有効性	高い	今まで紙ベースで集約していた井戸情報のデータベース化を図ることができた。
	効率性	高い	緊急雇用対策事業として実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	今年度で調査及びその結果のデータベース化が終了するため。				
	手法の改善	休廃止	今年度で調査及びその結果のデータベース化が終了するため。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
新たな井戸の設置・変更等があれば、随時データベースを更新していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
事業終了のため		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,146	-4,146	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-4,146	-4,146	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



# 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125004
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	企画費				
	事業	広域行政事務事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	政策部政策室		
			連絡先	(078)918-5010		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令 ・要綱等	神戸市隣接市・町長懇話会規約、明石市・淡路市海峽交流懇話会規約、「うみのまち明石」と「やまのまち養父」の交流協議会規約、東播磨地域地下水利用対策協議会規約、東播磨流域文化協議会規約		
実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峽交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播磨地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会 を構成する自治体及びその市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体もつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

事業 内容	神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度） 淡路市・養父市との交流事業として、時のウィークでの物産販売 ふるさとの味交流会 少年野球・サッカーを通じた交流 明石海峽大橋海上ウォーク 氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会 幼稚園・保育所への雪のプレゼント等の交流事業を実施する。 東播磨地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。 東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。	
----------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
21決算	1,525	8,298	9,823	0	0	0	9,823	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,552	8,550	10,102	0	0	0	10,102	任期付	0.00	合計	0.80
23当初予算	1,958	6,800	8,758	0	0	0	8,758				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		30		旅費
	需用費	消耗品等	38		需用費	消耗品等	395
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,484		役務費	宅配便料	20
					使用料及び賃借料	会議室使用料	15
					負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,334
	合計		1,552		合計		1,958

整理番号	0125004	事務事業名	広域行政事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	回	11	11	11
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	回	9	9	9
<b>指標で表せない成果</b>						
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	新型インフルエンザ対策や環境問題など市域を越えて共通する行政課題に対処するためには、周辺自治体との連携は不可欠であり、各広域行政協議会の担っている役割は大きい。また、交流事業については、互いのまちの魅力を活かし、市民同士の相互理解を深める機会を提供する必要性は大きい。
	有効性	やや高い	神戸隣接市・町長懇話会等の広域行政協議会については、首長をはじめ職員相互の情報交換や意見交換をおこなう機会として非常に有効であり、防災や観光、環境問題といった分野で実績を残している。交流事業については現状でも有効なイベントの実施は行われているものの、今後は行政主導の交流から、自治会やNPOといった民間レベルの交流に移行し、発展していくことが期待される。
	効率性	やや高い	各広域行政協議会等については、構成団体間で調整し、必要に応じて開催している。また、交流事業についても、既存のイベントを利用するなどして、コストの削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	各種広域行政協議会については、市域を越えて共通する行政課題への取組みの必要性から、今後も維持すべきと考えられる。								
	手法の改善	維持	昨年度、地域間交流イベントについては、今後一定の役割を果たしたと考えるものについては廃止し、それにともない、交流協議会への負担金を減額した。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
<b>今後の事業展開方針</b>											
各広域行政協議会等については、維持とし、引き続き広域的な行政課題に取り組む場として活用していく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
東播磨地域地下水利用対策協議会の負担金減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-34	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-34
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-34	0	0	0	0	-34			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125005
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	政策部政策室		
	目	企画費	連絡先	(078)918-5010		
	事業	ユニバーサル社会づくり事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	兵庫県ユニバーサル社会づくり推進地区整備推 進事業実施要綱、ユニバーサル社会づくり実践 モデル地区事業プラン		
個別計画		ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅周辺地区（JR明石駅、山陽電鉄明石駅を中心とした概ね半径1キロ内の地域）
	意図（どういう状態にしたいのか）	年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に 発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。

事業内容	ユニバーサル社会を実現するために、モデル地区内で「意識づくり」「しくみづくり」「基盤づくり」に関連した事業を推進する。 明石駅周辺地区ユニバーサル社会づくり推進地区協議会の開催(年3回) 各種啓発活動の実践 ユニバーサル社会を実感できる拠点事業の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	970	6,498	7,468	300	0	0	7,168	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	4,872	6,255	11,127	345	0	0	10,782	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,340	7,650	11,990	300	0	0	11,690	0.00	0.00	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	委員謝礼	339		報償費	委員謝礼	670
旅費	ユニバーサルデザイン大会出席等	68		需用費	消耗品、印刷製本費等	570
需用費	消耗品等	82		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委 託等	3,000
委託料	啓発事業実施委託等	883		使用料及び賃 借料	会場使用料	100
負担金補助及 び交付金	ユニバーサル拠点設置補助	3,500				
合計		4,872		合計		4,340

整理番号	0125005	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ユニバーサル社会についての認知度	春旬祭でのアンケート結果	%	知っている 39% 聞いたことはある 32% 知らない 29%	知っている 47% 聞いたことはある 25% 知らない 28%	
指標で表せない成果						
ユニバーサル社会に対する意識の高まり						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成18年10月に明石駅周辺地区について、兵庫県下ではじめて「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」の指定を受け、平成19年2月に市民、事業者、市民団体、県、市などで組織する「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区協議会」を設置し、平成20年3月に「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン(～平成23年度)」が策定され、現在は、そのプランに基づき、事業の実施と進捗状況の検証をおこなっている。また、プラン終了後においてもユニバーサル社会の実現に向けた取り組みは必要である。
	有効性	高い	プラン掲載の個別事業については、実施主体を明確にしており、計画的に推進している。
	効率性	高い	効果的にプランを推進するため、必要に応じ協議会を開催している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	成果や有効性の判断が難しい目的をもった事業であるが、ユニバーサル社会の実現を目指す。
	手法の改善	抜本的改善	平成20年3月に策定した「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン」が今年度で終了することから、その後の取り組みとして、今年度に、ユニバーサル社会づくりを展開していくための方針等を定める予定である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を核として、サービス・情報発信を行うことによりユニバーサル社会づくりを推進する。 また、ユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」が実施する事業内容について、学識経験者や各種団体と協議を行う。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
事業費の増減なし	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金    0    地方債    0    その他特定財源    0    一般財源    0
	増加見込	0	0    0    0    0    0
	差引 +	0	0    0    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期総合計画推進事業		新規/継続	H23新規	整理番号	0125006
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	長期総合計画推進事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第2条第4項		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。
	意図（どういう状態にしたいのか）	第5次長期総合計画に定める目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」の実現に向けて、総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、幸せな暮らしを実現できる暮らしよいまちを築く。

事業 内容	1.明石で暮らし、活動するすべての人や団体と力をあわせてまちづくりに取り組んでいくため、総合計画の内容を幅広く周知する。 総合計画書の印刷製本・配布 地域説明会や出前講座などによる総合計画の周知活動の展開 目指す10年後のまちの姿のロゴマークの作成及び周知活動の展開 子ども版まちづくり教材の作成・配布
	2.市民参画のもと、戦略計画に掲げる施策等の着実な推進を図るための進行管理の仕組みを検討し、構築する。 長期総合計画推進会議の設置及び開催 戦略計画の進行管理の仕組みの検討、構築 個別計画の進行管理の仕組みの構築 市民満足度調査の実施等による市民ニーズの把握 実行計画の策定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,690	29,898	35,588	0	0	0	35,588	正規	3.45	アルバイト	0.00
22決算	15,003	46,170	61,173	0	0	0	61,173	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	10,049	29,325	39,374	0	0	0	39,374	任期付	0.00	合計	3.45

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
22年度決算 事業費 明細	報酬	審議会委員報酬	2,186	23年度当初 予算 事業費 明細	報酬	推進会議委員報酬など	591	
	報償費	学識者懇談会等謝礼	400		報償費	推進会議委員謝礼、長期総合計画シンポジウム謝礼など	90	
	需用費	消耗品等	85		旅費	研修参加旅費	44	
	委託料	総合計画書デザイン制作等委託	12,293		需用費	地域説明会事務用品など	210	
	使用料及び賃借料	審議会会場使用料	39		委託料	計画書制作委託、市民満足度調査実施委託、シンポジウム実施委託	9,000	
					その他	会場使用料、研修参加負担金等	114	
	合計		15,003		合計		10,049	

整理番号	0125006	事務事業名	長期総合計画推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域説明会や出前講座に参加した人の数	総合計画の内容に対して、どれだけの市民が興味を持ち、それらの取り組みに参加(参加)したかを示すもの	人			2,000
	計画書のダイジェスト版の配布数	総合計画の内容を知っていただくための冊子を、どれだけ配布できたのかを示すもの。	冊			7,000
<b>指標で表せない成果</b>						
総合計画を着実に推進していくための、誰が見てもわかりやすい進行管理の仕組みが出来ているか、それによって進行管理が図られているのか(総合計画によるまちづくりが進んでいるのか)。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	総合計画に掲げる目指すまちの姿の実現に向けて、市民と共通認識をもって、計画的にまちづくりを進めていくことが求められており、総合計画の着実な進行管理の仕組みづくりや総合計画の内容の周知は、今後の明石のまちづくりにとって必要性の高い事業である。
	有効性	高い	社会経済情勢の急激な変化や多様化する市民ニーズなどを的確に捉えるため、市民満足度調査を実施し、総合計画の評価にいかしていくとともに、公募市民や各種団体、学識者等で構成する推進会議において、進捗状況や推進の仕組みについての意見をいただき、目指すまちの姿の実現に向けて、戦略的、効率的に経営資源を重点配分していくことを予定している。また、まちづくりを担うあらゆる主体が、まちづくりへの共通認識を共有し、まちづくりを実践することによって、市民のまちづくりへの参画意識の更なる向上に資すると思われる。
	効率性	高い	推進会議の開催や地域説明会、出前講座などについては、コンサル等への業務委託は行わず、職員自らが出来る限り取り組んでいくこととしている。また、計画書や子ども版などの作成過程においても、業務委託は必要最小限度となるよう、制作物の材質や内容などを工夫する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	総合計画の推進及び周知に向けた各取り組みについては、実施内容等で一部見直しや変更をしていくものもあるものの、計画期間の満了まで継続して実施していく必要がある。特に来年度については、計画書等冊子の在庫数に特段の不足が生じない限り、増刷する必要がないことから、その部分については縮小することも考えられる。				
	手法の改善	維持	総合計画の推進の仕組みについては、推進会議での意見や、庁内各課との調整などを踏まえて、より良い仕組みへと進化させていく必要がある。また、周知方法等については、今年度の手法をベースに、効率性などを勘案し、必要に応じて改善する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
来年度の総合計画の周知のための取り組みについては、計画書等の製本が終了するため、一部の取り組みにおいて来年度以降は若干縮小していく可能性はある。ただし、翌々年度以降、冊子等の在庫数などの状況によっては、再度増刷していくことも考えられる。また、総合計画がまちづくりの指針としての機能と役割を十分に果たせるよう、計画の推進及び評価の仕組みについては、改善を加えつつも継続的に実施していく考えである。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度については、計画書等冊子関係の製作費とシンポジウム開催委託費について、減額する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-6,000	0	0	0	-6,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-6,000	0	0	0	-6,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		広域連携スポーツ振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125007
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	広域連携スポーツ振興事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、野球関係団体、サッカー関係団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	野球・サッカー等のイベントを通じて、市民にスポーツのすばらしさを実感してもらうことにより、スポーツ振興と賑わいあるまちづくりを推進する。

活動名	活動内容 ( するために、 に対し、 する )	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
野球を通じたまちの賑わいづくり	プロ野球球団楽天ゴールデンイーグルスに対して、明石市との関わりを深めていただくよう働きかけ、オープン戦や公開練習などの誘致を行う。	楽天対広島オープン戦誘致(観客数2,100)	オープン戦誘致(楽天VSロッテ)	オープン戦誘致(カード未定)
"	プロ野球OB選手による野球教室などの野球関連イベントを開催する。	ドリームベースボールの開催(観客数7,000)	野球教室の開催。	野球教室の開催。
"	市内企業に対し、所有グラウンド開放の働きかけを行い、使用について各野球関係団体との調整を行なう。		JTグラウンドの市民開放(工場休日に限る)	JTグラウンドの市民開放(工場休日に限る)
サッカーを通じたまちの賑わいづくり	ヴィッセル神戸と連携し、市民特別観戦会の開催やサッカー教室、選手による小学校訪問等の事業を行なう。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	9,339	8,298	17,637	0	0	0	17,637	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,395	8,955	11,350	0	0	0	11,350	任期付	0.10	合計	0.70
23当初予算	4,080	5,360	9,440	0	0	0	9,440				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	177		役務費	物損保険料	80
役務費	物損保険料	83		委託料	ヴィッセル神戸への事業委託、野球教室運営委託	3,450
委託料	ヴィッセル神戸への事業委託、野球教室運営委託	2,100		使用料及び賃借料	施設使用料等	300
使用料及び賃借料	施設使用料	3				
合計		2,395		合計		4,080

整理番号	0125007	事務事業名	広域連携スポーツ振興事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プロ野球オープン戦観客数	オープン戦の観客数をひとつの指標と考える。	人	2,100	3,300	3,300
	スポーツイベント参加者数・観客数	各種スポーツイベントの参加者数・観客数をひとつの指標と考える。	人	9,060	1,300	1,300
<b>指標で表せない成果</b>						
親子で参加できるスポーツイベントやプロの選手と触れ合えるイベントを実施することは、市民の方々に生涯にわたりスポーツに親しむ動機付けとなり、市民スポーツの振興や、まちの賑わいづくりに効果があると考えられる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	スポーツを通じて、まちの活性化を推し進めることは、多くの市民に受け入れられると考えられることから、事業の必要性は高いと考えられる。
	有効性	やや高い	プロ野球OBによる野球教室、プロサッカー選手による学校訪問等のイベントは、子どもたちにとっては得がたい体験であり、参加者からも好評をいただいていることから、成果および事業の有効性は確保できていると考えられる。
	効率性	やや高い	多くの市民に方々に市内において身近に、トップレベルのスポーツ選手と触れ合う貴重な機会を提供しているという意味では効率性は確保できていると考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今までの事業実施を通じて、楽天ゴールデンイーグルスやヴィッセル神戸といったプロのチームとの良好な協力関係が構築されていることから、今後についてもその関係を維持し、市民の方々がスポーツに親しむ機会を提供して行くべきと考える。
	手法の改善	維持	大規模なイベントを実施する場合には、費用対効果を十分に考慮して実施を決定することとし、基本的には現在の手法で事業を継続することが妥当と考える。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
<b>今後の事業展開方針</b>			
大規模なイベントについては、費用対効果を十分に考慮したうえで実施を決定することとする。基本的には、今後も楽天ゴールデンイーグルスやヴィッセル神戸との協力関係を活かして、市民の方々にスポーツに親しむ機会を継続して提供することとする。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
委託事業の見直し	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	削減見込	-1,000	0    0    0    -1,000
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	-1,000	0    0    0    -1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼保相互連携検討事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125008
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	政策部政策室		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5010		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	幼保相互連携検討事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
		5-1 子育て家庭を支える		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画		あかし教育プラン				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	就学前の全ての子どもたち
	意図（どういう状態にしたいのか）	少子高齢化や核家族化の進行、働く女性の増加、育児不安、児童虐待など子どもにかかる様々な問題がある中で、幼稚園と保育所及び市民の力を活用し、健やかに子どもが育つ環境づくりを行う。

事業内容	福祉部及び教育委員会と連携し、国の動向を見極めながら、また、本市の幼児教育や保育行政の歴史を踏まえつつ、本市に最もふさわしい幼保連携・一体化策を構築する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.90	アルバイト	0.00
22決算	56	15,750	15,806	0	0	0	15,806	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	4,300	16,150	20,450	0	0	0	20,450	任期付	0.00	合計	1.90

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	行政視察旅費		46		報償費
	需用費	書籍等	10		旅費	先進市視察旅費	200
					需用費	事務用品・書籍等	100
					委託料	市民アンケート調査委託 研修会開催委託	2,800
					使用料及び賃借料	コピー使用料等	50
					負担金補助及び交付金	各種研修会参加負担金	50
	合計		56		合計		4,300

整理番号	0125008	事務事業名	幼保相互連携検討事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	待機児童数	幼保連携・一体化策の実行により、待機児童の解消を図る。	人			
	<b>指標で表せない成果</b>					
幼保連携・一体化策の実行によって、子育て環境が充実すれば、若い世代の人口流入が期待でき、本市の活性化につながると期待される。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	子育て環境の充実、基礎自治体に求められる重要な役割の一つである。また、国では現在、新たな次世代育成支援のための包括的・一体的なシステムの構築について検討を行うため、「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、その中で幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供する総合施設（仮称）に一体化する考え方が示されている。
	有効性	やや高い	就学前児童の教育のあり方など、広い視野で総合的に考えていく必要があることから、22年度より、政策室に保育所保育士と幼稚園教諭を配置して、本市の幼稚園・保育所及び子育て支援の現況調査などを行い、就学前の子どもに対する市の施策について、横断的に検討を行っている。
	効率性	やや高い	福祉部及び教育委員会と連携し、具体の幼保連携・一体化策について、横断的に検討を行う。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度中に、幼稚園と保育所の現場交流（合同研修会、連絡会等の開催）を中心に行い、幼保の連携関係を構築し、平成24年度以降、具体の施策を実行する予定。				
	手法の改善	維持	平成24年度以降、具体の幼保連携・一体化策を実行する予定。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<b>今後の事業展開方針</b>							
福祉部及び教育委員会と連携しながら、24年度中に本市における具体の幼保連携・一体化策を構築する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
国の制度改正の遅れにより、平成23年度に予算計上していた事業を、平成24年度実施する予定で、事業費の増減はなし。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	市役所機能検討事業			新規/継続	H23新規	整理番号	0125009		
				分割/統合					
関連 予 算 科 目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費			事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5232			
	目	財産管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	市役所機能検討事業			根拠法令・要綱等	市役所機能検討委員会設置要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市庁舎の体制、各庁舎が担う役割・機能及び行政サービス(窓口サービス)の在り方
	意図（どういった状態にしたいのか）	本庁舎の建替え及び明石駅前南地区再開発事業の共同化施設への行政サービス施設の配置を見据え、また、社会経済情勢や市民ニーズの多様化・高度化を踏まえて、市民目線に立った行政サービスを図るため、本市の目指すべき市庁舎の体制、各庁舎が担う役割・機能を決定するとともに、本市の行政サービス(窓口サービス)の基本理念、基本方針を定める。
事業内容	<p>本庁舎の建替え及び明石駅前南地区再開発事業の共同化施設への行政サービス施設の配置を見据えて、本庁をはじめ、市民センター、サービスコーナー等5市民センター体制を含め、市庁舎の体制、各庁舎が担う役割、備える機能について検討し、方針を決定する。また、明石駅前南地区再開発事業の共同化施設へ配置する市庁舎機能、規模を決定する。</p> <p>&lt;有識者及び庁内の関係次長、課長で構成する「市役所機能検討委員会」で方針等を検討する。&gt;</p>	
	<p>5年先、10年先を見据えた行政サービス(窓口サービス)の在り方を検討し、基本理念、基本方針を定め、総合窓口等の具体策を示す。</p> <p>&lt;「市役所機能検討委員会」内に設置された関係職員で構成する「行政サービス検討専門部会」で方針等を検討する。&gt;</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.00	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	10,370	25,500	35,870	0	0	0	35,870	任期付	0.00	合計	3.00

  

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	23 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	報償費	市役所機能検討委員会委員報酬
旅費		先進地視察旅費	70
委託料		市役所機能検討支援業務委託	10,000
合計			0
合計			10,370

整理番号	0125009	事務事業名	市役所機能検討事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

市庁舎の体制(5市民センター体制)の方針決定  
明石駅前南地区再開発事業の共同化施設へ配置する市庁舎機能、規模の決定  
行政サービス(窓口サービス)の基本理念・基本方針の策定

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	本庁舎の建替え及び明石駅前南地区再開発事業の共同化施設への行政サービス施設の配置を見据え、また、人口減少、少子高齢化、情報化の進展などの社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化、高度化の中、本市における市庁舎の体制や行政サービス(窓口サービス)の在り方を検討することは、市政運営上必要不可欠であると考えられる。
	有効性	高い	昨年度は、市民及び有識者で構成する「庁舎における行政サービスのあり方検討懇話会」を設置し、新庁舎建設後の本庁機能、明石駅前南地区再開発事業での再開発ビル内へ一部移転する窓口等の機能及び市民センター機能のあり方について検討を行い、懇話会より提言を受けた。今年度は、懇話会の提言や検討結果を踏まえ、また、明石駅前南地区市街地再開発事業に対するパブリックコメントの内容にも留意しつつ、各項目の詳細部分について検討するため、庁内の関係職員を中心に取り組みを進めている。
	効率性	高い	職員が主体となって検討すべき内容と民間のノウハウを活用すべき内容を分け、各種のデータ・資料の収集、分析、整理等を業務委託し、人件費の縮減を図っている。また、専門部会への窓口関係職員の参画など庁内の関係課の協力を得て検討を進めている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	本庁舎の建替え及び明石駅前南地区再開発事業の共同化施設への行政サービス施設の配置を見据え、本市の目指すべき市庁舎の体制や行政サービス(窓口サービス)の具体策の実現に向けて、重点的に取り組んでいくべきと考える。
	手法の改善	維持	人件費の縮減と効率化を図るため、引き続き庁内の関係課の協力を得るとともに、費用対効果も考慮した上で、民間のノウハウ等を活用する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

社会経済情勢の変化や市民ニーズを踏まえ、庁舎の体制や行政サービス(窓口サービス)の在り方及び具体策について検討を進め、市民目線に立った行政サービスの展開を図る。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		民活施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125010	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課				政策部政策室
	項		連絡先				(078)918-5010
	目		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度
	事業		根拠法令・要綱等				明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-3 食・海・時を暮らしに生かす		実施方法				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。

事業 内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2社、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4社の事業者が決定している。	
	A1区画: アクトス(スポ・ツ施設) <平成14年11月オープン> A2区画: イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> A3区画: エー・ビー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> B区画: アルペン(スポ・ツ用品販売) <平成15年6月オープン> C区画: 大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン> 土地所有者は(有)ケイ・ワイ C2区画: 明石浦漁業協同組合 <未定> 隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。	貸付期間(H14.5.25～H34.5.24) 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24) 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24) 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	122,650	0	122,650	0	0	122,650	0	0.24	0.00	0.00	0.00
22決算	121,853	0	121,853	0	0	121,853	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	115,750	0	115,750	0	0	115,750	0	0.04	0.00	0.00	0.28

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	予算書・決算書の印刷製本	99	需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	300
役務費	公正証書作成手数料ほか	145	役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200
負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	760	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,070
償還金利子及び割引料	企業債利息	120,849	償還金利子及び割引料	企業債利息	112,000
			その他	法律相談料、旅費等	1,180
合計		121,853	合計		115,750

整理番号	0125010	事務事業名	民活施設整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	営業収益	事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料	千円	205,708	205,708	205,708
指標で表せない成果						
大蔵海岸の賑わいへの寄与						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	魅力ある海浜レクリエーションゾーンの創出により、本市のにぎわいづくりに大きく寄与するものであるため、必要性は高いと考える。
	有効性	高い	民活による施設整備については、土地分譲方式で食品スーパー、借地方式でスポーツ施設、温浴施設、スポーツ用品販売施設、住宅展示場が開業し、多くの市民が訪れる憩いの場となっていることから、有効性は高いと考える。
	効率性	高い	民間活力を大きく生かすとともに、最低限の職員体制で行っていることから、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行とおり事業を進める。
	手法の改善	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行とおり事業を進める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行とおり事業を進める。なお、土地分譲した区画のうち、C2区画においては未だ開業に至っていないため、譲渡先である明石浦漁業協同組合へ引き続き申し入れを行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
元金償還に伴う支払利息の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,343	国・県支出金    0    0    地方債    0    その他特定財源    -1,343    一般財源    0
	増加見込	0	0    0    0    0    0    0
	差引 +	-1,343	0    0    -1,343    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

## 平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還		新規/継続	継続事業	整理番号	0125011			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	大蔵海岸整備事業会計		事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 政策部政策室			
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。						連絡先 (078)918-5010	
	項								
	目			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業								
	第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
個別計画		実施方法							
						<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	大蔵海岸整備事業企業債の償還残高
	意図（どういう状態にしたいのか）	企業債の全額償還

事業内容	企業債を半期ごとに銀行へ償還する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	60,000	0	60,000	0	0	60,000	0	正規	0.06	アルバイト	0.00
22決算	8,804,000	0	8,804,000	0	0	8,804,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	任期付	0.01	合計	0.07

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		その他	企業債償還金		8,804,000		その他
	合計		8,804,000		合計		80,000

整理番号	0125011	事務事業名	企業債償還
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残高	企業債の残高		千円	8,804,000	8,640,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	企業債は計画的に償還しなければならないため、必要性は高いと考える。
	有効性	高い	平成23年度末に企業債の償還期限を迎えたが、以前より有利な条件で借入れを行うことができたため、有効性は高いと考える。
	効率性	高い	最低限の職員体制で行っていることから、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	企業債の償還のため				
	手法の改善	維持	企業債の償還のため				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
毎年8,000万円の企業債元金を償還する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0				
		増加見込	0				
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。



平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急経済対策事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0130001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	緊急経済対策事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	個別計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		4 まちを元気にする					
		4-1 地域産業を元気にする					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内経済及び市民生活					
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急経済対策案の検討及び実施調整を行うことなどにより、市内経済及び市民生活の安定化を図る。					

事業内容	<p>経済、雇用状況の情報収集、連絡調整、調査及び分析を行う。                  経済、雇用対策の検討及び実施調整を行う。                  明石市緊急地域経済対策会議を開催する。</p> <p>[H20年度]                  ・明石市緊急地域経済対策会議の立上げ                  ・緊急雇用創出事業(当初)、ふるさと雇用再生事業の検討</p> <p>[H21年度]                  ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(5回)                  ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整                  ・緊急雇用創出事業(当初・拡充)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整                  ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金に係る事業検討、実施調整</p> <p>[H22年度]                  ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(4回。うち3回は個別協議)                  ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整                  ・緊急雇用創出事業(当初・拡充・重点)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整</p> <p>[H23年度]                  ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整                  ・緊急雇用創出事業(当初・拡充・重点)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整</p>
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	25,290	25,290	0	0	0	25,290	0.47	0.00	0.00	0.00
22決算	960	23,240	24,200	0	0	0	24,200	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	440	3,995	4,435	0	0	0	4,435	0.00	0.00	0.00	0.47

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	報償費
	旅費	近接地旅費	15		需用費	消耗品費	110
	需用費	消耗品費	102		使用料及び賃借料	コピー使用料	300
	委託料	地域産品周知業務委託料	400				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	433				
	合計	960		合計	440		

整理番号	0130001	事務事業名	緊急経済対策事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対策事業の進捗管理回数	対策事業の進捗状況の把握、早期着手や市内業者発注等の促進の回数(対策会議等の回数を含む)。対策の実施調整の指標とする。	回	22	20	20
	市内経済への波及効果額	対策事業に係る市内経済への波及効果額。市内経済の安定化の指標とする。	百万円	8,720	10,838	10,800
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	景気については、全国、兵庫県では東日本大震災の影響から一部持ち直しの動きが見られるが、明石市内の景況は依然として厳しい状況である。完全失業率及び各学校新卒者の就職内定率についても回復傾向が見られず、ハローワーク明石管内においては、有効求人倍率が全国よりも0.24ポイント低い等、雇用情勢は依然として厳しい。こうしたことから、本市において緊急経済対策に引き続き取り組む必要性はやや高いものとする。
	有効性	やや高い	緊急経済対策として、中小企業や失業者を直接支援するとともに、市内需用の喚起を行う等、多面的に事業を展開することは、市内経済や市民生活の下支えに寄与するものであり、有効性はやや高いと考える。
	効率性	やや高い	緊急経済対策の財源として、国の交付金等を活用している。また、事業の実施にあたっては、ハローワークや商工会議所などの関係機関と連携を充分に図ることとしている。こうした取組は本市の財政や人員の負担を軽減するものであり、有効性はやや高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	経済雇用情勢が今後徐々に改善されていくことが前提であるが、来年度の緊急経済対策については、国の動向や事業効果等を踏まえながら、関連する事業を取捨選択し、規模縮小の方向で取り組んでいく。				
	手法の改善	抜本的改善	緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、平成24年度まで延長された緊急雇用創出事業(重点)については、商工労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
事業規模については、経済雇用情勢が今後徐々に改善されていくことが前提であるが、国の動向や事業効果等を踏まえながら、対策として掲げている事業を取捨選択し、規模縮小の方向で取り組んでいく。 なお、緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお平成24年度まで延長された緊急雇用創出事業(重点)については、商工労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中小企業訪問相談(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0130002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5010			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領			
事業	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内中小企業、市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内中小企業者の経営相談体制を充実することにより、市内産業の安定化・活性化を図る。また、あわせて求人掘り起こしを行うことにより、市内雇用の促進を図る。

事業内容	平成22年度から実施。平成23年度も下記のとおり継続実施。 商工会議所の自主事業に加えて、新たに事業を委託し、訪問相談員が各企業を訪問のうえ融資や販路拡大などの相談を受け付け、その内容に応じた専門家や関係機関の紹介等を行う。 また、各企業を訪問した際に求人に係る詳細な情報をあわせて聴取し、その情報をハローワーク明石へ提供する。	
	[平成22年4月～平成23年3月] ・訪問件数 3,667件 ・相談件数 6,193件 (内訳)経営:3,059件、情報化:704件、労働:387件ほか	[平成23年4月～6月] ・訪問件数 920件 ・相談件数 1,818件 (内訳)経営:866件、情報化:88件、労働:39件ほか

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.12	0.00	0.00	0.00
22決算	12,000	3,320	15,320	12,000	0	0	3,320	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,000	1,020	13,020	12,000	0	0	1,020	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	中小企業訪問相談事業委託料		12,000		委託料
	合計		12,000		合計		12,000

整理番号	0130002	事務事業名	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業所訪問回数	中小企業を訪問した回数。	回	-	3,667	4,000
	事業所相談件数	中小企業を訪問した際に、受け付けた相談や求人情報の件数。	件	-	6,193	7,000
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石商工会議所では、従来から中小企業を訪問し、会員への勧誘、融資等の相談を行っているが、人員等の関係で訪問企業数に限界があった。また、中小企業者は、業務に追われ、融資等の相談等を持ち掛ける余裕がない場合もあった。こうしたことから、訪問員3人を確保し、きめ細かく中小企業を訪問し、相談を受ける当該事業の必要性はやや高いと考える。
	有効性	やや高い	平成22年度は月平均500件超の相談を受けており、特に経営に関する相談が約半数に上ることから、有効性はやや高いと考える。
	効率性	高い	財源については、事業費の全額を国の緊急雇用創出事業交付金で賄っており、本市の財政負担はない。中小企業に関する専門的知識を有する商工会議所に委託することで、訪問員への指導等も的確に行われると見込まれる。こうしたことから、効率性はやや高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	国の財源がなくなるため、来年度以降は市の全額負担となる。2年間きめ細かく中小企業を訪問し、相談等を受けたため、緊急的なニーズには概ね応えることができたと思われる。こうしたことから、緊急経済対策としての当該事業は今年度限りでの休廃止を考えている。
	手法の改善	休廃止	同上
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
国の財源がなくなるため、来年度以降は市の全額負担となる。2年間きめ細かく中小企業を訪問し、相談等を受けたため、緊急的なニーズには概ね応えることができたと思われる。こうしたことから、緊急経済対策としての当該事業は今年度限りでの休廃止を考えている。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金    地方債    その他特定財源    一般財源
	削減見込	-12,000	-12,000    0    0    0
	増加見込	0	0    0    0    0
	差引 +	-12,000	-12,000    0    0    0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ビジネスフェア出展支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0130003	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	款	商工費		連絡先	(078)918-5010			
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等	明石市ビジネスフェア出展補助金交付要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		4-1 地域産業を元気にする	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内中小企業者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内中小企業者の販路拡大の支援をすることにより、市内産業の活性化を図る。	

事業内容	平成22年度から実施。平成23年度も下記のとおり継続実施。 市内中小企業者が製品等の販路を拡大するため、各種ビジネスフェアに出展する場合に、出展費用の一部を補助する。 (1) 補助対象経費 会場使用料(出展料)、展示装飾経費、輸送委託費 (2) 補助金額 補助対象経費の3/4以内で10万円を上限とする。		
	[平成22年4月～平成23年3月]	・補助件数:6件 (内訳)製造業3件、情報サービス業3件	・補助額:510,000円
[平成23年4月～平成23年6月]	・補助件数:3件 (内訳)製造業1件、情報サービス業2件	・補助額:238,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	510	3,320	3,830	0	0	0	3,830	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	850	1,850	0	0	0	1,850	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	各種ビジネスフェア出展補助金		510		負担金補助及び交付金
	合計		510		合計		1,000

整理番号	0130003	事務事業名	ビジネスフェア出展支援事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出展支援件数	ビジネスフェア出展支援を行った件数。	件	-	6	8
	ブース訪問者数	出展したブースに立ち寄った人数。	人	-	666	850
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	景気は、生産部門を中心に東日本大震災の影響による落ち込みから上向きの動きが見られるが、中小企業においては、依然として厳しい状況である。こうしたことから、中小企業の販路拡大への支援を行う必要性はやや高いと考える。
	有効性	やや高い	中小企業については、資金・人員ともに潤沢でなく、販路拡大にまで手が回らない場合もあるため、当該事業がその契機となりうる。また、昨年度出展支援を行った企業においては、半数以上が具体的な商談に繋がっている。こうしたことから、当該事業の有効性はやや高いと考える。
	効率性	やや高い	販路拡大のために中小企業がビジネスフェアに出展する費用について、その全額を支援するものではなく、上限も設けている。こうしたことから、当該事業の効率性はやや高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	経済情勢が上向いてきても、中小企業の経営状況にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、ビジネスフェアに出展する費用の全額を補助するものではなく、上限も設けていることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考える。				
	手法の改善	抜本的改善	緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお当該事業は、必要性等もやや高く、維持する必要があることから、事業の実施については商工業の振興を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
経済情勢が上向いてきても、中小企業の経営状況にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、ビジネスフェアに出展する費用の全額を補助するものではなく、上限も設けていることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考える。 なお、緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、当該事業は必要性等もやや高く、維持する必要があることから、事業の実施については商工業の振興を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		合同就職面接会開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0130004	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5010			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	合同就職面接会開催事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
		4-1 地域産業を元気にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	求職者
	意図（どういう状態にしたいのか）	複数の市内企業からなる合同就職面接会を開催することにより、市内雇用の促進を図る。

事業 内容	平成21年度から実施。平成23年度も下記のとおり継続実施。 ハローワーク明石・明石商工会議所・明石地域雇用開発協会と連携し、複数の市内企業による就職面接会を開催する。	
	<p>[平成21年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日時:平成22年2月17日(水)13:30～16:00</li> <li>場所:勤労福祉会館多目的ホール</li> <li>対象者:概ね40歳未満の若年者</li> <li>参加企業数:14社</li> <li>求人数:64人</li> <li>参加求職者数:216人</li> </ul> <p>[平成22年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日時:平成22年10月6日(水)13:30～16:00</li> <li>場所:勤労福祉会館多目的ホール</li> <li>対象者:求職者</li> <li>参加企業数:14社</li> <li>求人数:41人</li> <li>参加求職者数:183人</li> </ul>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	100	3,320	3,420	0	0	0	3,420	0.16	0.00	0.00	0.00
22決算	66	3,320	3,386	0	0	0	3,386	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	100	1,360	1,460	0	0	0	1,460	0.00	0.00	0.16	0.16

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費			39	需用費	ポスター・チラシ等印刷費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	27	使用料及び賃借料	コピー使用料	40	
	合計		66		合計		100

整理番号	0130004	事務事業名	合同就職面接会開催事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	求人数	参加企業の求人総数。	人	14	14	14
	求職者数	参加求職者の総数。	人	216	183	200
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	完全失業率及び各学校新卒者の就職内定率も回復傾向が見られず、またハローワーク明石管内の有効求人倍率は全国よりも0.24ポイント低い等、雇用情勢は依然として厳しい。さらに、大企業の有効求人倍率が0.5前後であるのに対し、中小企業のそれは4を超えているという現象も起きている。こうしたことから、中小企業を中心とした面接会の必要性は高いものと考ええる。
	有効性	やや高い	当該事業は、ハローワーク等が直接企業に求人の有無を確認することにより、求人の掘り起こしを図るものである。また、求人企業を一堂に集めることにより、求職者が多数の企業と用意に面談することができる。こうしたことから、当該事業の雇用対策としての有効性はやや高いものと考ええる。
	効率性	やや高い	当該事業の実施にあたっては、ハローワーク明石が求人業務や面接会開催等の中心を担い、明石商工会議所にも面接会開催等の協力をいただいている。こうしたことから、当該事業の効率性はやや高いものと考ええる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	経済情勢が上向いてきても、雇用情勢にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考ええる。				
	手法の改善	抜本的改善	緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、当該事業は必要性も高く、維持する必要があることから、事業の実施については労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考ええる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
経済情勢が上向いてきても、雇用情勢にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考ええる。 なお、緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、当該事業は必要性も高く、維持する必要があることから、事業の実施については労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考ええる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。